

第3期丹波市丹(まごころ)の里創生総合戦略に係る骨子について

第1章 策定の趣旨と基本的な考え方

1 策定の目的

本市においては、国が地方創生を推進するために策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受け、平成27年度に第1期の丹波市丹(まごころ)の里創生総合戦略(以下、「総合戦略」という。)を、令和元年度に第2期総合戦略を策定し、人口減少下にあっても、人口減少の緩和と持続可能な地域社会の形成に取り組んできた。

国ではデジタル技術を活用して、さらなる地方創生を進め、「全国どこでも誰でも便利で快適に暮らせる社会」の実現に向け、令和4年12月にデジタル田園都市国家構想総合戦略を策定している。

本市においても、令和6年3月に策定した第3期丹波市人口ビジョンに掲げる目標人口の達成に向けて、デジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案し、これまで進めてきた地方創生にデジタル技術を活用する取組を加えた第3期総合戦略を策定するものである。

2 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の概要

(1) 基本的な考え方

デジタル田園都市国家構想総合戦略は、人口減少・少子高齢化の進行や東京圏への一極集中が是正されていない状況下において、地域の個性を生かしながら、デジタル技術の活用によって、これまで進めてきた地方創生の取組を加速化・深化させ、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていくことを目指す。

(2) 地域ビジョン(地域が目指すべき理想像)

この実現にあたり、地方自治体においては、それぞれが抱える地域課題の解決を図るため、地域が目指すべき理想像として、地域ビジョンを再構築のうえ、地方創生に向けた具体的な取組を推進する必要がある。

【デジタル田園都市国家構想総合戦略(抜粋)】



【出典】内閣府官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

3 第3期総合戦略策定の概要

(1) 計画期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで(5年間)

(2) 地域ビジョンの再構築

国全体で進行する人口減少下にあって、本市における人口減少の緩和と持続可能な地域社会を形成するため、本市が目指すまちづくりの方針を「地域ビジョン」として定め、さらなる地方創生を推進する。

(3) 政策ターゲットの明確化

本市が目指す地域ビジョンを達成するため、政策ターゲットを明確にし、重点的かつ最適な取組を展開する。

(4) 施策等の練り直し

政策ターゲットを丹波市に取り込むための取組を追加又は強化を図るとともに、これまでの取組のなかでの目的を果たした取組を見直すなど、施策全体を練り直す。

第2章 丹波市の目指すべき方向性と視点

1 丹波市が目指す目標人口

本市では令和2年国勢調査の結果を受けて、令和6年3月に第3期丹波市人口ビジョンを策定している。本市の人口は、効果的な対策が取れなかった場合、2060年には33,595人の見込みとなり、2020年時点の61,471人と比較すると、約46%の減少となる。この間、高齢化率は上昇し続ける一方で、年少人口割合と生産年齢人口割合は減少し続ける。特に0歳から4歳人口は2020年の2,128人から2060年には773人となり、約64%減少するなど少子高齢化が進むことが予想される。これを是正し、人口構成の若返りを図り、将来にわたり活力を維持するためには、自然増・社会増双方の視点から人口減少対策を講じる必要がある。

- | | |
|-------------|---|
| 人口目標1（総人口） | 2060年に目標とする総人口（目標人口）を38,000人とする。 |
| 人口目標2（人口構成） | 年少人口割合は少なくとも1割以上の水準を保ち、2060年の5年間平均出生数は240人を維持する。 |
| 人口目標3（人口構成） | 人口構成の若返りを図る観点から、2050年を生産年齢人口割合の底とし、それ以降の生産年齢人口割合を増加させ、老年人口割合を低下させる。 |

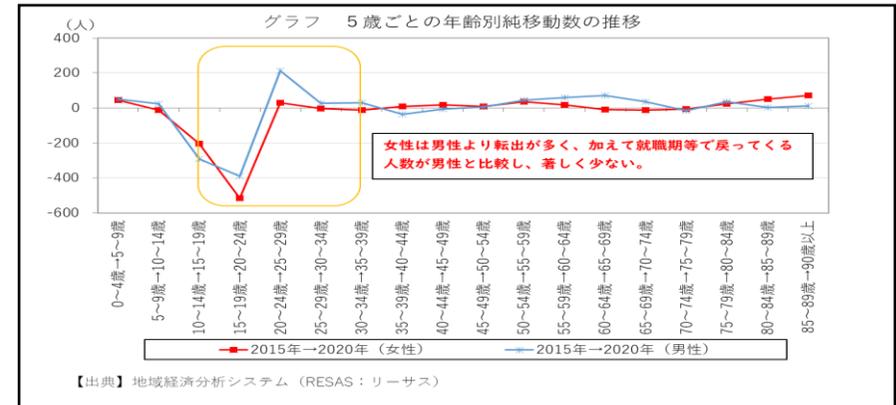
2 課題と取組の視点

(1) 現状と課題

「2%」、この数字は地域経済分析システムの年齢階級別純移動数に基づく10代であった女性が進学等で社会減となった人数に対して、20～30代で転入により、社会増となった人数の割合（回復率）である。男性が約40%の回復率であることを考えると、非常に危機的な数値であり、女性が転出後に本市へ戻ってきていないことを如実に示している。

人口戦略会議が示す「令和6年度・地方自治体「持続可能性」分析レ

ポート」（以下、「分析レポート」という。）においても、女性の減少が地方自治体の存続そのものに影響を及ぼすと指摘されている。現時点で本市は消滅可能性都市から脱却したものの、進学等による女性の転出超過が毎年繰り返されることで、女性自体の母数が年々減少していくことになり、決して楽観視できる状況にはない。看護専門学校以外に高等教育機関がない本市にとって、進学等で一旦転出することは構造的な課題であり、一足飛びに解決を図ることは困難であるものの、一旦転出したとしても、再び本市に戻りたいと思う取組や新たに本市に来たい・住みたいと思う人を増やす取組を今まで以上に強化しなければ、第3期丹波市人口ビジョンに掲げる目標人口は達成することができず、人口減少という「静かなる有事」に飲み込まれ、女性に選ばれないまちと化してしまう。



(2) 女性が活躍できる施策の視点

本市が将来にわたり、活力を保ち、持続可能な地域社会を形成するためには、女性が住みやすい・働きやすいと感じ、女性に選ばれるまちづくりを実現する必要がある。この実現にあたり、女性が女性というだけで役割を押し付けられることやこれまで女性というだけで阻まれてきた障壁を取り除き、持てる能力を如何なく発揮できることが重要である。

そのためには、女性の視点に立った環境づくりやしがらみとなっている現行の制度を見直すなど小手先ではなく、大胆な取組を打ち出してい

かなければならない。加えて、国としてもこども未来戦略（令和5年12月）において、若年人口が急激に減少する2030年までをラストチャンスとしており、本市においても女性が住みやすい・働きやすいまちづくりに向けて、この第3期総合戦略の計画期間をラストチャンスと捉え、一部の部署が取り組むのではなく、全部署が一丸となって進めていくことが重要である。

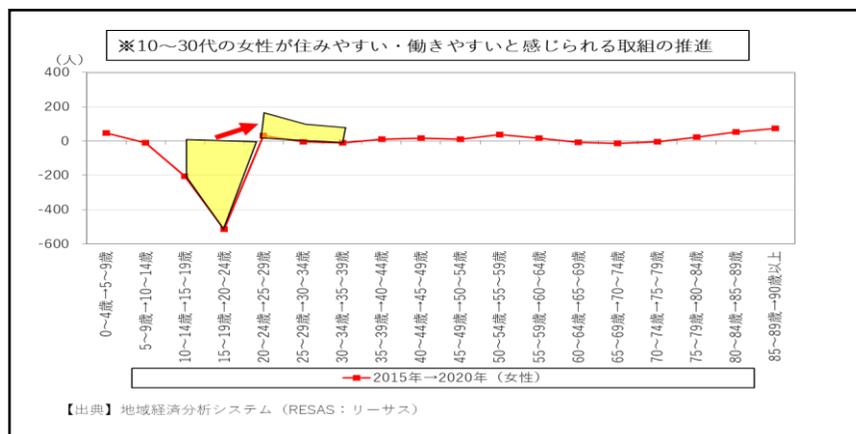
(3) エビデンスに基づく政策立案（EBPM）

女性視点での施策を検討するにあたり、やみくもに検討するのではなく、エビデンスに基づいた政策の立案が重要である。このためには、様々な立場にある女性の声を聞くことで、本市の課題把握に努め、実行性を伴った施策立案のヒントを見出していく必要がある。

3 地域ビジョン（丹波市が目指すまちづくりの方針）

(1) 「女性が安心して活躍するまち」づくり

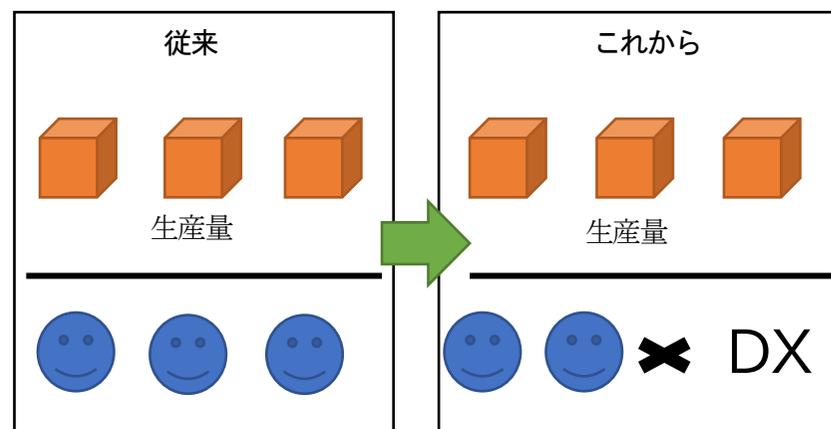
本市の人口構成の若返りを図り、持続可能な地域社会を形成するためには、女性が地域や職場など様々な場面でしがらみを感じることなく、安心して能力を発揮でき、住みやすい・働きやすいと感じられる取組を分野横断で推進し、「女性が安心して活躍できるまち」を実現する。



(2) +デジタルで、「快適・便利なまち」づくり

本市における人口減少の緩和や人口構成の若返りを図ったとしても、国全体の人口が減少するなかでは、人口規模の縮小から免れることはできない。

人口減少下にあって、地域社会・経済を維持していくためには、不足する担い手や労働力を「数」で補うだけでなく、デジタル技術の活用によって、一人ひとりの「効率」や「働きがい」を向上させ、生産性を上げる必要がある。これを実現するにあたっては、市民・地域・企業・行政のそれぞれがデジタル技術を活用した「快適・便利なまち」を推進していく必要がある。



4 政策ターゲット

ここまで重ね重ね示してきたとおり、本市が持続可能な地域社会を形成するためには、若者や女性は必須の政策ターゲットである。先の分析レポートにおいても、女性の減少が地方自治体の存続そのものに影響を及ぼすと指摘していることから、特に女性を重点ターゲットと定め、女性の住みやすい・働きやすい取組を展開する必要がある。

【政策ターゲット】

- ターゲット1 女性（重点ターゲット）
- ターゲット2 10～30代の若者

第3章 基本目標ごとの取組の展開

1 基本目標と基本的方向性

基本目標1 魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる

基本目標が目指す基本的方向

- ア 女性や若者のチャンレジや活躍への支援体制の構築や若者、特に女性が魅力的に感じる仕事を増やす取組を推進する。
- イ 子育て世代が多様で柔軟に働き続けることができる環境（ワーク・ライフ・バランス）をつくる。
- ウ 市内企業・事業者のDX化を推進し、業務の効率化による生産性向上など事業変革の取組を支援する。
- エ キャリア教育を通じて、市内企業・事業者の魅力に触れるとともに、市内就職を応援するイベントや就職支援サイトを活用した企業・事業者とのマッチングを行う。
- オ 有機農業など環境にやさしい持続可能な農業を推進し、農産物のブランド化を図るとともに、農の学校を中核として、農業を担う人材を呼び込み育てる。

キーワード：地方に仕事をつくる

【取組事例】

- ・女性や若者に向けたキャリアアップや創業支援
- ・働く女性・男性育児支援企業の見える化（企業認証制度）
- ・病児・病後児保育を拡充し、働き続けたい子育て世代を支援
- ・保育士の処遇改善や看護師不足の解消
- ・農業経営基盤のサポート、スマート農業の推進など農の学校の拠点化
- ・子育て世代へのシェアリングエコノミー（短時間労働）の推進

基本目標2 希望が叶い、みんなで子育てを応援するまちをつくる

基本目標が目指す基本的方向

- ア 若い世代が希望を持って結婚できるための機運の醸成や出会いの機会を創出するとともに、こどもが欲しい気持ちに寄り添い、安心して出産できる環境をつくる。
- イ こどもを育てる楽しさを感じられ、安心して子育てができるようきめ細やかで切れ目のない子育て支援に取り組み、誰もが希望する子育てを実現できる環境をつくる。
- ウ すべてのこどもたちの健やかな育ちに向け、いつでもどこでも学ぶことができる教育環境をつくる。

キーワード：結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【取組事例】

- ・結婚へのポジティブな気運の醸成と様々な「出会い」の創出
- ・こどもを産み育てたいと願う人への支援
- ・孤立させない女性視点のネットワークの構築
- ・アフタースクールや市内県立高校への「食」の支援
- ・高校生への経済的な支援
- ・ICTを活用した個別最適な学びの提供
- ・世界へ羽ばたくこどもたちへの支援
- ・女性や若者、こどもの声を反映した施策立案

基本目標3 地域の魅力や人のつながりを活かして、移住・定住につなげる

基本目標が目指す基本的方向

- ア 移住促進に向け、阪神間を中心に丹波市の魅力を効果的に発信するなかで、相談体制や支援策を充実させるとともに、移住者の受け皿となる住居地を確保する。
- イ 小中学校と市内県立高等学校との学びの連携を通して地域の魅力や課題に触れ、丹波市への愛着を育む取組を推進する。
- ウ 市内に点在する地域資源を活用し、丹波市を知ってもらおうきっかけづくりを行い、関係人口や交流人口の創出を図る。

キーワード：人の流れをつくる

【取組事例】

- ・丹波市の魅力的な情報の発信
- ・住まいの新たな区域を提供
- ・住宅支援パッケージの創設
- ・丹波市に残ってくれる人材の支援（市外への通勤通学支援など）
- ・女性の視点に沿った女子スポーツの推進

基本目標4 好循環で元気なまちをつくる

基本目標が目指す基本的方向

- ア 多様性を認めあい、市民一人ひとりが主体となった地域づくりを推進するとともに、女性や若者が参画する取組を推進する。
- イ 丹波市をフィールドにふるさと住民や企業・大学などの活動が行えるよう、地域課題と地域資源、活動支援策などの情報を発信し、長く太い関係性を構築する。

- ウ ICTや先進技術を活用し、快適便利な暮らしを推進する。
- エ 民間資本を活用した公共施設の有効な利活用を図り、地域のにぎわいを創出する。

キーワード：魅力的な地域をつくる

【取組事例】

- ・地域における女性や若者の参画や意思の反映
- ・地域を支える多様な中間支援組織の参画
- ・地域発プロジェクトやイベントの発掘・支援
- ・公共交通による最適、快適な移動を提供
- ・ふるさと住民制度を活かした地域との交流
- ・丹波市の美しい自然環境の保全の推進（ゼロカーボン）
- ・デジタル技術を活用した市民サービスの向上
- ・地域のにぎわいを創出するための官民連携の仕組みづくり